

# 水戸市使用料等審議会

( 第 2 回 )

令和7年8月28日(木) 午前9時30分

水戸市役所4階 政策会議室

## 会 議 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 検討対象（ヒアリング対象）の選定について

(2) その他

3 閉 会

(配付資料)

・使用料及び手数料一覧（第1回審議会・資料7の修正）

資料1

・使用料及び手数料の検討対象（事務局案）について

資料2

## 使用料及び手数料一覧(第1回審議会・資料7の修正)

## 1 使用料

※修正箇所を網掛け

番号	名称	令和6年度		負担率 基準	検討 対象	(参考) 平成27年度	
		決算額(円)	負担率			決算額(円)	負担率
1	自転車駐車場使用料	78,728,440	84.8%	100%	○	93,277,950	126.4%
2	芸術館塔入場料	3,418,000	40.5%	50%	○	2,303,900	34.7%
3	市民会館使用料	137,356,263	32.1%	50%	○		
4	墓地公園管理使用料	39,391,200	92.6%	100%		38,108,000	68.6%
5	堀斎場使用料(火葬場)	19,246,500	21.2%	25%	○	19,610,500	26.3%
6	堀斎場使用料(式場等)	22,588,750	46.3%	75%	○	32,834,750	58.7%
7	老人福祉センター使用料(入浴施設)	2,943,200	5.8%	50%	○	4,788,900	11.3%
8	預かり保育料	1,502,500	74.2%	50%		3,698,000	177.8%
9	ふるさと農場使用料	1,821,280	9.6%	50%	○	1,766,200	14.8%
10	市場使用料	461,129,895	174.8%	100%		457,426,617	124.2%
11	駐車場使用料(一般会計)	36,299,550	99.3%	100%		56,024,422	198.1%
12	駐車場使用料(特別会計)	75,040,975	82.7%	100%	○	72,088,441	53.5%
13	植物公園入園料	7,442,700	4.9%	50%	○	7,722,400	6.7%
14	市営住宅駐車場使用料	45,907,400	160.8%	100%		51,897,300	146.7%
15	市営住宅污水处理場使用料	3,160,500	40.8%	75%	○	7,073,340	46.8%
16	少年自然の家使用料	4,307,560	5.6%	50%	○		
17	体育施設使用料	220,127,462	18.7%	50%	○	94,024,050	15.8%
18	市庁舎使用料	9,675,062	行政財産の目的外使用等				
19	市庁舎駐車場使用料	3,951,700	目的外利用のみ徴収				
20	市民センター衆議院議員総選挙 個人演説会等開催使用料	26,011	国政選挙執行経費基準法の規定に相当する金額				
21	国際交流センター使用料	552,600	目的外利用のみ徴収				
22	体育施設使用料	5,716,480	都市公園条例(占用等)				
23	男女平等参画センター使用料	562,100	目的外利用のみ徴収				
24	墓地公園永代使用料	17,064,000	整備費用を基に決定				
25	合葬式墓地使用料	70,805,000	整備費用を基に決定				
26	下入野斎場使用料(火葬場)	2,320,000	令和7年1月開設				
27	下入野斎場使用料(式場)	3,104,500	令和7年1月開設				
28	福祉ボランティア会館使用料	1,008,000	目的外利用のみ徴収				
29	サン・アビリティーズ使用料	1,090,400	目的外利用のみ徴収				

番号	名称	令和6年度		負担率 基準	検討 対象	(参考) 平成27年度	
		決算額(円)	負担率			決算額(円)	負担率
30	老人福祉センター使用料(会議室等)	284,400	目的外利用のみ徴収				
31	森の交流センター使用料	183,700	目的外利用のみ徴収				
32	道路占用料	124,515,872	道路占用料条例				
33	法定外公共物占用料 (認定外道路)	508,182	法定外公共物管理条例				
34	法定外公共物占用料 (普通河川)	2,732,403	法定外公共物管理条例				
35	河川占用料	244,496	準用河川占用料等徴収条例				
36	排水路占用料	120,323	都市下水路等管理条例				
37	都市下水路占用料	203,563	都市下水路等管理条例				
38	水戸駅前広場占用料	83,928	道路占用料条例の準用				
39	公園使用料	5,477,341	都市公園条例				
40	市営住宅家賃使用料	567,569,500	公営住宅法				
41	市有地使用料	11,047,980	行政財産の目的外使用等				
42	建物使用料	5,326,755	行政財産の目的外使用等				
43	職員等駐車場使用料	44,035,000	行政財産の目的外使用等				
	計	2,038,621,471					

## 2 手数料

番号	名称	令和 6 年度		負担率 基準	検討 対象	(参考) 平成27年度	
		決算額 (円)	負担率			決算額 (円)	負担率
1	印鑑登録証明書交付手数料 (窓口)	19,400,150	124.6%	100%	○	32,833,500	102.6%
2	印鑑登録証明書交付手数料 (コンビニ)	7,676,700	97.1%	100%	○		
3	印鑑登録証亡失再交付手数料	736,000	133.0%	100%		706,650	69.0%
4	住民基本台帳手数料 (窓口)	36,678,600	120.7%	100%	○	53,653,600	103.2%
5	住民基本台帳手数料 (コンビニ)	8,916,900	101.7%	100%	○		
6	自転車保管手数料	302,000	8.6%	100%	○	712,000	7.6%
7	浄化槽清掃業許可手数料	5,000	110.1%	100%		25,000	109.6%
8	一般廃棄物処理業許可証交付手数料 (ごみ)	40,000	95.2%	100%		330,000	99.7%
9	一般廃棄物処理業従業員証交付手数料 (ごみ)	12,500	96.0%	100%		180,000	92.3%
10	犬の登録手数料	2,802,000	101.4%	100%		2,523,000	99.6%
11	犬の鑑札再交付手数料	91,200	99.8%	100%		72,000	100.8%
12	犬の注射済票交付手数料	4,294,000	105.3%	100%		4,576,500	93.7%
13	犬の注射済票再交付手数料	2,400	94.9%	100%		2,400	97.4%
14	優良観光土産品登録手数料	60,500	89.3%	100%		126,000	79.8%
15	境界確認証明書交付手数料	1,193,400	58.8%	100%	○	1,315,600	69.2%
16	屋外広告物許可申請手数料	8,094,900	102.6%	100%		6,828,250	104.2%
17	介護サービス事業者指定等申請手数料	750,000	92.2%	100%		30,000	99.7%
18	介護サービス事業者指定等更新申請手数料	855,000	98.7%	100%		285,000	96.9%
19	戸籍手数料	39,973,450	手数料の標準に関する政令				
20	自動車臨時運行許可申請手数料	1,619,250	手数料の標準に関する政令				
21	納税証明書交付手数料	3,007,550	証明手数料 (1件350円)				
22	不動産証明手数料	6,973,750	証明手数料 (1件350円)				
23	市県民税証明手数料	11,599,550	証明手数料 (1件350円)				
24	一般廃棄物処理業許可証交付手数料 (し尿)	5,000	ごみに準じて規定				
25	一般廃棄物処理業従業員証交付手数料 (し尿)	2,000	ごみに準じて規定				
26	浄化槽保守点検業登録申請手数料	96,000	県に準じて規定				
27	浄化槽保守点検業更新登録申請手数料	512,000	県に準じて規定				
28	産業廃棄物処理業許可申請等手数料	188,000	県に準じて規定				
29	使用済自動車関連事業者許可等手数料	332,000	県に準じて規定				
30	土地の埋立て等許可申請手数料	95,000	県に準じて規定				

番号	名称	令和6年度		負担率 基準	検討 対象	(参考) 平成27年度	
		決算額(円)	負担率			決算額(円)	負担率
31	浄化槽汚泥処分手数料	58,658,975	他審議会で検討				
32	し尿処理手数料	42,873,570	他審議会で検討				
33	ごみ処理手数料(家庭ごみ)	420,273,400	他審議会で検討				
34	ごみ処理手数料(直接搬入)	464,107,370	他審議会で検討				
35	特定家庭用機器一般廃棄物手数料	646,000	他審議会で検討				
36	医事許可申請等手数料	1,129,000	県に準じて規定				
37	薬事許可申請等手数料	2,158,300	県に準じて規定				
38	食品衛生許可申請等手数料	14,242,400	県に準じて規定				
39	環境衛生許可申請等手数料	1,179,000	県に準じて規定				
40	と畜検査手数料	9,652,450	県に準じて規定				
41	農林水産物・食品の輸出証明書 交付手数料	99,180	国に準じて規定				
42	感染症検査結果証明書交付手数料	28,000	県に準じて規定				
43	犬猫引取手数料	12,000	県に準じて規定				
44	犬猫返還手数料	90,000	県に準じて規定				
45	建築物等確認申請等手数料	616,000	県に準じて規定				
46	建築基準法に基づく建築許可等 申請手数料	1,569,400	県に準じて規定				
47	建築確認等証明手数料	328,650	県に準じて規定				
48	開発行為許可申請手数料	10,040,000	県に準じて規定				
49	開発行為変更許可申請手数料	320,000	県に準じて規定				
50	開発許可を受けた地位の承継の 承認申請手数料	73,800	県に準じて規定				
51	開発登録簿の写し交付手数料	211,500	県に準じて規定				
52	建築物等完了検査申請等手数料	512,000	県に準じて規定				
53	建築物中間検査等申請手数料	53,000	県に準じて規定				
54	都市計画法に基づく建築等許可 申請手数料	912,000	県に準じて規定				
55	道の位置の指定申請手数料	1,000,000	県に準じて規定				
56	建築計画概要書の写し交付手数料	1,314,950	県に準じて規定				
57	長期優良住宅建築等計画認定手 数料	3,216,000	県に準じて規定				
58	低炭素建築物新築等計画認定申 請手数料	12,000	県に準じて規定				
59	開発行為又は建築に関する規定 適合証明書交付手数料	175,000	県に準じて規定				
60	建築制限等解除承認申請手数料	456,000	県に準じて規定				
61	屋外広告物講習会受講手数料	148,500	県に準じて規定				
62	サービス付き高齢者向け住宅登 録事業申請手数料	30,000	県に準じて規定				
63	サービス付き高齢者向け住宅登 録事業更新申請手数料	50,000	県に準じて規定				

番号	名称	令和6年度		負担率 基準	検討 対象	(参考) 平成27年度	
		決算額(円)	負担率			決算額(円)	負担率
64	危険物規制事務手数料	2,303,700	手数料の標準に関する政令				
65	火薬類の譲受けの許可申請手数料	9,300	手数料の標準に関する政令				
66	煙火消費の許可申請手数料	63,200	手数料の標準に関する政令				
67	諸証明手数料	3,072,800	証明手数料(1件350円)				
68	督促手数料(過年度分)	1,630,369	督促手数料(過年度分のみ)				
	計	1,199,582,614					

## 使用料及び手数料の検討対象（事務局案）について

### 1 選定基準

- (1) 受益者負担率が基準と比較して85%以下のもの
- (2) 上記によらず、行政サービスの根幹に関わる歳入であり、政策的に検討すべきもの

### 2 検討対象としたもの（資料1で○をつけたもの）

- (1) 事務局として重点的に審議すべきと考えているもの

番号	名称	受益者負担率			選定基準	課題及び事務局の検討方針
		H27決算	R6決算	基準		
使用料 1	自転車駐車場 使用料	126.4%	84.8%	100%	(1)	(課題) 利用者数が減少するとともに、人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。 (検討方針) コスト削減による受益者負担率の改善が可能か検討した上で、削減が難しい場合は、具体的な料金改定策を提言したい。
使用料 5	堀斎場使用料 (火葬場)	26.3%	21.2%	25%	(1)	(課題) 人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。 (検討方針) 下入野斎場と同様に、火葬業務の民間委託化を図るなど、運営体制の見直しによりコスト削減を行うとともに、他市よりも比較的料金が抑えられている市外料金の引き上げなどにより受益者負担率の改善に取り組むよう提言したい。
使用料 7	老人福祉セン ター使用料 (入浴施設)	11.3%	5.8%	50%	(1)	(課題) 利用者数が減少するとともに、人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。 (検討方針) 具体的な料金改定策とともに、今後の入浴施設のあり方について検討するよう提言したい。
使用料 9	ふるさと農場 使用料	14.8%	9.6%	50%	(1)	(課題) 貸し出し面積は農場全体の91%となっているが、近年は人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。 (検討方針) 他市と比較すると料金が高いため、料金改定ではなく、常駐の栽培指導員の配置見直しなどにより、コスト削減に取り組むことで受益者負担率の改善を図るよう提言したい。

番号	名称	受益者負担率			選定基準	課題及び事務局の検討方針
		H27決算	R6決算	基準		
使用料 12	駐車場使用料 (特別会計分)	53.5%	82.7%	100%	(1)	<p>(課題) 人件費の上昇や物価高騰の影響に加え、令和5年4月に五軒町立体駐車場の供用を開始したことにより施設運営コストが大幅に増加している。また、五軒町立体駐車場については、使用料が見込みを大きく下回っていることから、整備に係る市債償還の本格化により、一般会計からの支援が必要となる可能性が極めて高い。</p> <p>(検討方針) 赤塚駅北口駐車場については、民間駐車場の料金等を踏まえ、具体的な改定策を提言したい。また、五軒町立体駐車場については、早急に収入増加策に取り組むよう提言したい。</p>
使用料 13	植物公園入園料	6.7%	4.9%	50%	(1)	<p>(課題) 人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。特に、使用料収入に対する徴収コスト(会計年度任用職員人件費)の割合が約40%と高くなっている。</p> <p>(検討方針) 受益者負担率が著しく低い状況や、収入に対する徴収コストを考慮し、施設の運営体制の抜本的な見直しを検討するよう提言したい。</p>
使用料 16	少年自然の家使用料	— 大規模改造のため利用休止	5.6%	50%	(1)	<p>(課題) 人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。</p> <p>(検討方針) 青少年教育施設であることを考慮すると、料金改定は当面見送るべきと考えているが、民間活力の活用による運営体制の見直し等により、コスト削減と使用料の増加を進めることで受益者負担率の改善を図るよう提言したい。</p>
使用料 17	体育施設使用料	15.8%	18.7%	50%	(1)	<p>(課題) アダストリアみとアリーナや下入野健康増進センターなど、新規施設の開始に加え、人件費の上昇や物価高騰の影響により施設運営コストが増加している。</p> <p>(検討方針) 他自治体における類似施設の料金との均衡や光熱費の推移等を踏まえた上で、料金改定を実施するとともに、ネーミングライツや広告料収入の更なる増加等により施設の収益性を向上させることで、市の財政負担の軽減と使用料改定の抑制を図るよう提言したい。</p>
手数料 6	自転車保管手数料	7.6%	8.6%	100%	(1)	<p>(課題) 放置自転車の撤去や自転車返還業務の日数を見直し、コスト削減に努めているものの、放置自転車数が減少傾向であるため、依然として受益者負担率が低い状況にある。</p> <p>(検討方針) 受益者負担率の改善に向けて、料金改定を実施するとともに、業務日数の更なる見直し等によりコスト削減を図るよう提言したい。</p>



## (2) (1) 以外のもの

番号	名称	受益者負担率			選定基準	課題及び事務局の検討方針
		H27決算	R6決算	基準		
使用料 2	芸術館塔入場料	34.7%	40.5%	50%	(1)	(課題) 利用者数の増加により受益者負担率は改善しているものの、人件費の上昇により施設運営コストが増加している。 (検討方針) 料金改定の前提として、コスト削減や利用率の向上に向けた取組により受益者負担率の改善を図るよう提言したい。
使用料 3	市民会館使用料	—	32.1%	50%	(1)	(課題) 令和5年7月に開館した施設であるが、受益者負担率が基準を下回っている状況にあることから、運営状況を確認する必要がある。 (検討方針) 開館から2年しか経過していない状況を踏まえ、料金改定ではなく、まずはコスト削減や利用率の向上に向けた取組により受益者負担率の改善を図るよう提言したい。
使用料 6	堀斎場使用料 (式場等)	58.7%	46.3%	75%	(1)	(課題) 令和7年1月の下入野斎場の供用開始に合わせ、料金の引き上げを実施したものの、利用者数の減少により、受益者負担率が低下している。 (検討方針) コスト削減策の徹底とともに、料金改定を実施して間もないことや、今後、長寿命化工事を予定していることを踏まえ、施設の機能向上が図られる工事完了後に、料金改定を検討するよう提言したい。
使用料 15	市営住宅污水处理場使用料	46.8% 前回資料から修正	40.8% 前回資料から修正	75%	(1)	(課題) 入居者数の減少に伴い、受益者負担率が低下傾向となっている。 (検討方針) 下水道への接続など今後の施設整備計画を確認した上で、当面施設を維持していく場合は、他自治体の類似施設や下水道料金との均衡を踏まえた料金改定を行うよう提言したい。
手数料 1	印鑑登録証明書交付手数料 (窓口)	102.6%	124.6%	100%	(2)	(検討方針) 現時点において受益者負担率は適正であるものの、市民の利便性向上及び窓口業務の負担軽減の観点から、コンビニ交付を促進するための料金改定等を検討するよう提言したい。
手数料 2	印鑑登録証明書交付手数料 (コンビニ)	—	97.1%			
手数料 4	住民基本台帳手数料(窓口)	103.2%	120.7%	100%	(2)	(検討方針) 現時点において受益者負担率は適正であるものの、市民の利便性向上及び窓口業務の負担軽減の観点から、コンビニ交付を促進するための料金改定等を検討するよう提言したい。
手数料 5	住民基本台帳手数料(コンビニ)	—	101.7%			
手数料 15	境界確認証明書交付手数料	69.2%	58.8%	100%	(1)	(課題) 人件費の上昇により事務処理コストが増加している。 (検討方針) 業務の実態や過去の改定の経緯、他自治体の状況等を確認した上で、適正な料金設定とするよう提言したい。

3 当初検討対象としていたが、内容を精査し対象外としたもの

番号	名称	受益者負担率			内容
		H27決算	R6決算	基準	
使用料 10	市場使用料	124.2%	174.8%	100%	受益者負担率が基準を大きく上回っていると同時に、平成27年度決算からの上昇率が大きかったため検討対象としていたが、現在実施中の再整備事業に伴う将来の市債償還額の増加を踏まえて受益者負担率を推計すると、約150%まで減少することから、検討対象外としたい。
使用料 14	市営住宅駐車場使用料	146.7% 前回資料から修正	160.8% 前回資料から修正	100%	受益者負担率が基準を大きく上回っていると同時に、平成27年度決算からの上昇率が大きかったため検討対象としていたが、施設運営コストの計上誤りを修正した結果、受益者負担率が160.8%となることから、検討対象外としたい。

(参考)

今回選定数	使用料	12件	手数料	6件	合計	18件
平成28年度審議会	使用料	12件	手数料	7件	合計	19件
平成25年度審議会	使用料	11件	手数料	11件	合計	22件